

# 平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業名	応急仮設住宅借上事業			会計	款	項目	大率	小事
政策	O4	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	建築住宅課				
施策	4-3	誰もが安心して暮らすことのできる生活支援づくり	主管課長	石川 東一				

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	東日本大震災の被災者	意図	応急仮設住宅入居者への支援を行う。
事業内容	東日本大震災により、流山市へ避難されている被災者に対し、千葉県からの要請により災害救助法に基づく応急仮設住宅（民間賃貸住宅）を無償で貸与（市・貸主・入居者の三者による定期借家契約）し、支援を行っている。			
事業開始から現在までの状況変化	流山市は、平成23年10月から応急仮設住宅への入居手続きを開始し、これまで47世帯が入居した。平成28年度末までに40世帯が退去し、7世帯が入居中。なお、避難指示区域外からの応急仮設住宅の供与は平成29年3月31日に終了した。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	民間賃貸住宅借上げ件数	27	22	7	世帯	→→	
②								
③								
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことのできない定性的な成果	被災者が安心して暮らすことができる。					目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 平成23年度末 31世帯（契約） 平成24年度末 42世帯 （入居14世帯 退去3世帯） 平成25年度末 35世帯 （退去7世帯） 平成26年度末 27世帯 （入居2世帯 退去10世帯） 平成27年度末 21世帯（退去6世帯） 平成28年度末 7世帯（退去14世帯）		
事務事業のコスト	平成26年度	平成27年度	平成28年度					
事務事業の総コスト(a=b+c)	35,214,742	27,508,343	22,376,815					
事業費(b)(円)	29,777,742	23,567,343	19,696,715					
うち一般財源	7,580,396	504,049	1,006,455					
職員給与費(c)(円)	5,437,000	3,941,000	2,680,100					
人役・職員(人)	0.30	0.30	0.14					
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)	2.00	1.00	1.00					
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	C 必要性は低下すると思われる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H28)の改善計画	被災県との協力のもと、円滑な事業の終了	③取組の課題	入居者の円滑な転居支援。
②今年度(H28)に実施した取組	退去者の支援。	④今後の改善計画	被災県との協力のもと、円滑な事業の終了。